

## 地味に企業向けサービス価格が20年ぶりの水準へ

2014年4月24日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

藤代 宏一

TEL 03-5221-4523

16:34 現在

<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均株価	14404.99	-141.28
NYダウ	16,501.65	-12.72
DAX(独)	9,544.19	-55.90
FTSE100(英)	6,674.74	-7.02
CAC40(仏)	4,451.08	-33.13

<外国為替>※		
	ドル円	ユーロドル
	102.33 円	1.3831 ドル
	-0.21 円	0.00 ドル

<長期金利>※		
	日本	米国
	0.620 %	2.699 %
	0.00 %	-0.01 %
	2.678 %	-0.03 %
	1.522 %	-0.01 %
	2.006 %	-0.00 %
	3.087 %	-0.01 %
	3.045 %	-0.02 %

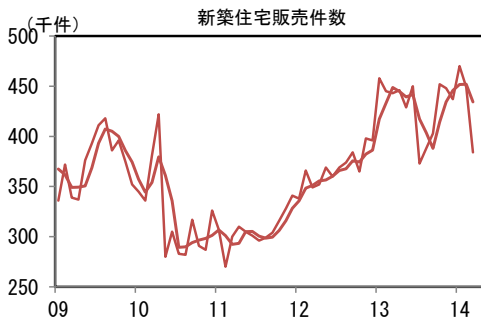
<商品>		
	NY原油	NY金
	101.44 ドル	1284.20 ドル
	-0.69 ドル	3.60 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。  
(出所) Bloomberg

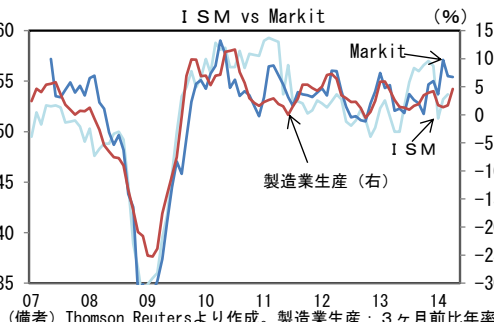
### 【海外株式市場・経済指標他】 ~新築住宅販売：ネガティブサプライズ~

- ・ NYダウ平均株価は前日比▲12.72ドルの16501.65ドルで取引終了。ここ数日のラリーの反動とみられる。
- ・ 3月新築住宅販売件数は前月比▲14.5%の38.4万件と、市場予想(45.0万件)を大幅に下回るネガティブサプライズ。地域別では北東部(+12.5%)で悪天候からの反発がみられたが、中西部(▲21.5%)、南部(▲14.4%)、西部(▲16.7%)が揃って2桁減。ただ、住宅着工件数やMBAモーゲージ申請指数の増加基調からは来月の反発が期待される。3月がボトムになるだろう。
- ・ 4月Markit版PMIは55.4と前月(55.5)からほぼ不変(市場予想:56.0)。内訳をみると生産(57.5→58.2)、新規受注(58.1→58.9)が共に強く、雇用(53.9→53.8)も堅調を維持した。指数を下押ししたのは入荷遅延であり、これは悪天候の逆風が緩和したことを反映したものと推察される。ヘッドラインの軟化とは裏腹にポジティブな印象。
- ・ 4月ユーロ圏製造業PMIは53.3と前月比横ばいを見込んでいた市場予想(53.0)を上回った。国別ではドイツが改善(53.7→54.2)、フランスが軟化(52.1→50.9)、その他ユーロ圏は改善したとみられる。ユーロ圏サービス業PMIも53.1と前月(52.2)から改善。こちらもドイツが改善(53.0→55.0)、フランスが軟化(51.5→50.3)。既往のユーロ高はドイツ企業の業況を悪化させるほどのインパクトは無い模様。フランスは製造業・サービスともに軟化したが、VAT税引き上げのあった1月の水準からは持ち直しており、その悪影響が一巡したことが示唆される。結果、ユーロ圏総合PMIは54.0に達した(前月:53.1)。

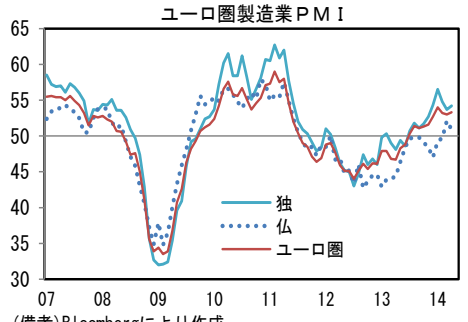
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(備考) Thomson Reutersにより作成。太線：3MA



(備考) Thomson Reutersにより作成。製造業生産：3ヶ月前比年率



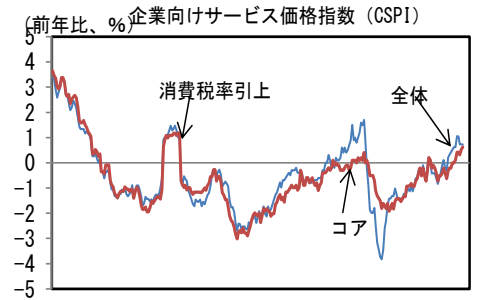
(備考) Bloombergにより作成。

**【外国為替相場・債券市場】～BOE：スラックを巡り意見割れる～**

- ・前日のG10通貨はアジア時間に急落したAUDを除くと小動き。USD/JPYは米指標にも特段の反応をみせず102半ばを一進一退。EUR/USDもユーロ圏PMIに反応して上昇する場面がみられたが、一日を通してみれば横ばいとなった。24日の日本時間でUSD/JPYは102前半まで水準を切り下げている。
- ・米10年金利は▲1.2bpの2.689%。米指標の下振れに金利低下で反応したが、株式市場が底堅さを保ったこともあり方向感に欠ける展開となった。欧州債市場は全般的に堅調。欧州株が弱含むなか、3年ぶりとなるポルトガル債入札を通過するとラリーを開始。イタリア、スペイン金利はそれぞれ3.087% (▲0.6bp)、3.045% (▲2.1bp) と3%割れを射程距離に入れた。英国ではBOE議事録が公表され、スラックの程度とインフレ見通しにおいて委員の見解に幅がある、との趣旨の記載があった。ギルト債はカーブ全般で堅調。

**【国内株式市場・経済指標他】～サービス価格は20年ぶり上昇～**

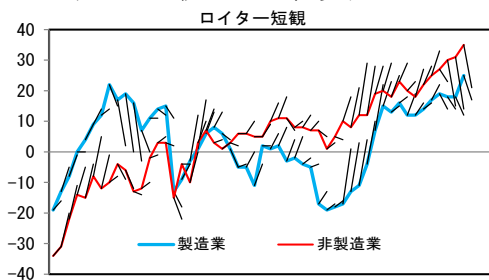
- ・日経平均株価は前日比▲141.28円の14404.99円で取引終了。
- ・本日、日米首脳の見会が行われたが、共同声明の発表は（ザラ場中に）なかった。会見開始前後から日本株は下げ足を速めたが、因果関係は不明（恐らく仕掛け的な売り）。
- ・3月企業向けサービス価格指数（CSPI）は前年比+0.7%と前月から横ばいも、国際運輸を除いたベース（コア）では+0.6%と前月から0.1ppt加速。コアは21年ぶりの上昇率となった（消費税率が引き上げられた97年度は除く）。建築関連、広告、宿泊サービス、警備、労働者派遣サービスなどがプラス圏で推移しているほか、不動産もゼロ近傍まで水準を切り上げており、広範なセクターでデフレ圧力が緩和している様子が見て取れる。なお、CSPIは年度ベースでも20年ぶりにプラスを確保（除く97年度）。



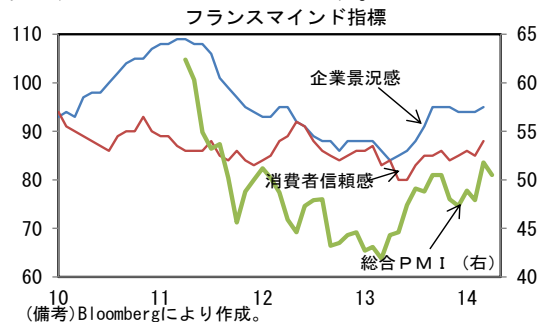
(備考) Thomson Reutersにより作成。コア：除く国際運輸

**【注目点】～97年の日本よりも14年のフランスを参考に～**

- ・4月ロイター短観の現況、先行き判断DIが共に改善したほか、家電販売（内閣府発表）も4月1週目（前年比▲19.0%）に落ち込んだ後、2週目（▲2.0%）には持ち直すなど、事前の懸念を和らげるデータが散見されるようになった。消費増税の影響を、景気下降局面だった97年当時を参考に見積もっていたことで事前の懸念が誇張されていたのかもしれない。飽くまで参考程度だが、直近1月にVAT税の引き上げがあったフランスのマインド指標をみても1月ないしは2月に足踏みした後、3月以降は反発に転じている。97年の日本との比較に加え、現在のフランスを参考にするのも一つの手だろう。



(備考) Thomson Reutersにより作成。細線：先行き



(備考) Bloombergにより作成。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。